

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 桂川町

標準税収入(繰増)	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
A	B	C	A+B+C
1,436	1,730	183	3,348

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,017	5,836	181	181	1,117	5,200	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	61	60	1	1	19	101	
土地取得特別会計	0	0	0	0	0	—	
一般会計等	6,078	5,896	182	182		5,301	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	225	189	36	227	0	552	0	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,816	(歳出) 1,779	(形式収支) 37	(実質収支) 37	222	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 1,769	(歳出) 1,784	(形式収支) △14	(実質収支) △14	150	—	—	
居宅介護サービス等事業特別会計	(歳入) 24	(歳出) 24	(形式収支) 0	(実質収支) 0	1	—	—	
公営企業会計等 計				250		552	0	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純増益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
飯塚市・桂川町衛生施設組合	1,221	1,185	36	36	39	1,474	400	
飯塚地区消防組合	2,407	2,335	73	73	0	33	2	
福岡県後期高齢者医療広域連合	2,544	2,430	114	114	0	—	—	
福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,104	1,053	51	51	0	—	—	
福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	61,015	58,143	2,872	2,872	7,853	1,958	0	
福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	17,293	17,046	247	247	4,250	—	—	
福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	341	341	0	0	0	—	—	
福岡県自治振興組合	179	176	3	3	0	—	—	
福岡県自治会館管理組合	219	181	38	38	0	—	—	
福岡県市町村災害共済組合(一般会計)	3,093	3,000	93	1	1,830	—	—	
福岡県市町村災害共済組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)	19	18	1	1	14	—	—	
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	107	107	0	0	0	—	—	
一部事務組合等 計				3,434		3,465	403	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常増益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務残高	当該団体の損失補填に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
桂川町土地開発公社	0	82	5	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			5	—	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常増益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成10年度 B	差引 B-A
財政調整基金		181	
減価基金		6	
その他充当可能基金		1,129	
充当可能基金計		1,315	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 A	平成10年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再建基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.07%	5.43%	1.36%	△15.00%	△20.00%	水道事業会計		101.0%	
連結実質赤字比率		12.89%		△20.00%	△40.00%				
実質公債費比率	14.6%	14.7%	0.1%	25.0%	35.0%				
将来負担比率		60.4%		350.0%					
財政力指数	0.37	0.38	0.01						
経常収支比率	101.1%	102.1%	1.0%						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。